(注)

1．事業の種類の区分方法及び事業の内容

⑴　東京国立博物館

我が国を代表する博物館として、日本を中心にして広く東洋諸地域にわたる文化財について収集・保管・展示、調査研究、教育普及事業等を行っております。

⑵　京都国立博物館

平安時代から江戸時代に至る京都文化を中心とした文化財について、収集・保管・展示、調査研究、教育普及事業等を行っております。

⑶　奈良国立博物館

仏教美術を中心とした文化財について、収集・保管・展示、調査研究、教育普及事業等を行っております。

⑷　九州国立博物館

日本とアジア諸国との文化交流を中心とした文化財について、収集・保管・展示、調査研究、教育普及事業等を行っております。

なお、事業の実施に当たっては、福岡県等と連携協力を行っております。

⑸　東京文化財研究所

美術、伝統芸能並びに文化財の保存・修復に関する調査・研究等を行っております。

⑹　奈良文化財研究所

遺跡、建造物、庭園等の不動産的文化財に関する調査・研究等を行っております。

⑺　アジア太平洋無形文化遺産研究センター

アジア太平洋地域の無形文化遺産について調査・研究を行っております。

2．事業費用のうち共通の項目に含めた配賦不能な金額は303,233,021円であり、全て本部事務局に係る費用であります。

3．事業収益のうち国又は地方公共団体による財源措置等は、運営費交付金収益、施設費収益、その他補助金収益であります。

なお、事業収益のうち共通の項目に含めた配賦不能な金額は401,358,741円であり、すべて本部事務局に係る収益であります。

4．総資産のうち共通の項目に含めた金額は1,417,009,996円であり、全て本部事務局に係る資産であります。

5．各セグメントにおける目的積立金の取り崩しを財源とする費用は以下の通りです。

（単位：円）

区　　分	東京国立博物館	京都国立博物館	奈良国立博物館	九州国立博物館	東京文化財研究所	奈良文化財研究所	アジア太平洋無形文化遺産研究センター	計	法人共通	合　　計
目的積立金取崩額（費用）	0	40,140	0	0	20,371	2,392,689	0	2,453,200	0	2,453,200

6．各セグメントにおける損益外減価償却相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は以下の通りです。

（単位：円）

区　　分	東京国立博物館	京都国立博物館	奈良国立博物館	九州国立博物館	東京文化財研究所	奈良文化財研究所	アジア太平洋無形文化遺産研究センター	計	法人共通	合　　計
損益外減価償却相当額	1,122,494,299	951,968,699	502,146,150	533,280,400	238,632,732	265,372,861	0	3,613,895,141	3,520,264	3,617,415,405
損益外除売却差額相当額	7,786	0	0	0	0	787,579	0	795,365	0	795,365
引当外賞与増加見積額	－3,086,820	－170,452	105,298	－1,239,233	2,821,442	－249,720	136,880	－1,682,605	1,008,165	－674,440
引当外退職給付増加見積額	－61,552,373	－15,570,639	1,989,406	－24,987,070	－10,447,381	10,333,869	404,818	－99,829,370	2,431,572	－97,397,798